



支部だより

九州支部●

当支部では、54年度の年間スケジュールに従って、以下の研究会を開催いたしましたのでご報告申し上げます。

●電気通信サービスの現状と将来について（4月26日）

（九州電気通信局・藤木忠司）

現状における電話のサービス機能は「プッシュホン」をはじめとして、「キャッチホン（割込み）」「救急医療情報システム」等々20種類程度が用意され、その活用次第では相当のメリットが享受できると考えられる。さらに将来構想としては「自動車電話（自動車の中より通話できる仕組み）」「コレクトコール（着信払い）」「キャプテンシステム（いろいろな情報をテレビに写し出す）」等のシステムが用意されている。つぎに21世紀の電気通信を考えると、現電話システムの問題点である、①通信速度が50Bit/secと遅い ②記録性がない ③発信者優先、を解決するために、①光通信の活用 ②ホーム・ファクシミーの活用 ③TV電話コンピュータの大衆化等を総合した形での改良化が予想されるところである。

●多属性効用関数を用いた地域省エネルギーシステムの意思決定分析（6月29日）（九州工大・村上周太）

現在のシステムでは投入エネルギーのほぼ50%が廃棄されているが、この廃棄エネルギーは熱汚染、大気汚染などの環境問題を惹きおこしている。したがって省エネルギー、公害の面からも、この廃棄エネルギーの有効利用が必要である。本研究では、これらを有機的に結合した地域省エネルギーシステムを提案し、このシステムを採用すべきかどうか、もし採用するとしたら、どれくらいの規模のものが可能かについて、多属性効用理論を用いて、意思決定分析を行なおうとするものである。とくに事例として北九州市における地域省エネルギーシステムについて分析を試みている。

すなわち地域冷暖房、海水淡水化プール、温水プール、植栽園等の廃エネルギー利用設備を、どの地域に建設しどのように運営（たとえば入場料）することが最も市民に“よりよい生活”を与えることができるかを効用値マックスをもって決定しようとするものである。この時に考慮される要因としては ①市の財政に与える影響をできるだけ少なくする ②市の経済に与える影響をできる

だけ促進する ③省エネルギーをできるだけ促進する ④市民の生活環境をできるだけよくする、等が掲げられる。詳細なデータは紙面の都合で割愛させていただきました。

●「医療はこれでよいのか」そのOR的視点からの考察（8月21日）（アルメイダ病院・杉田肇）

医師会病院設立提唱をいち早くからなされ、それを大分市で実現された経緯についての話を中心として行なわれた。現在日本では医師会病院は40有数が建設運営がなされているが、その特徴点は①数人の医師による共同診断 ②機械設備の共同利用 ③有機的システムの医療が掲げられ、それなりの効果をあげている。大分市の場合には設立当時は赤字経営であったが現在は黒字化し、長期借入金についても返却が進み、このシステムの良さが認識され、大分→日本→世界へと広がっていき武見会長も認めたところである。また病院建設に当っては、待合い時間が長いこと、診療窓口が複雑で老人には不向きな点等の詳細な現状分析に立脚し、ターンテーブル方式の導入を行なった。また同時に診療データ保管システムを敷き、診断の精度アップ、迅速化等の効率化も図られた。またORは別として個人として有益な話として「信頼できる主治医をもつ」という言葉が印象に残った。

●企業における管理技法の適用について（11月12日）

（経営コンサルタント・小山博敏）

最近では各企業とも自主管理活動が積極的に展開され、行動科学的発想が強められ、経営における人の有効活動の研究であるとの考え方を強め、人の有効活動の4原則が話の中心となった。ここに4原則の紹介を行なうと、

(1)喚起の法則

教育訓練によって作業者の実力を向上させ、その結果を適正に評価することによって人間は仕事を趣味とするようになる。

(2)結合の法則

経営者と従業員は葛藤の立場でなく、創意工夫によって相互満足を得る、または共通の目標に向かって統合する必要がある。

(3)相互作用の法則

お互いの企業は競争と協調を行ない、切磋琢磨することによって生産性の向上が図られる。この考え方は人件費と設備費の考え方についても適用され、将来方向としては機械化がぜひ必要であろう。

(4)発展の法則

発展は均衡を突破することである。創造的発展とは世の中にない独創的価値あるものを作り出し世間に認められて得られるものである。（文責 池上勝英）